

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎施設の老朽化◎電気料金等光熱水費の増加
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の特別支援学校における校舎、体育館、プール等の施設◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	34,237千円	
財源内訳	国庫支出金	25千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,212千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	01特別支援学校管理費
細目	005特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	34,237千円	33,604千円	32,663千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	特別支援学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。
対象 ※誰、何に対して	心身に障がいがある幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	884千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	884千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	010適正就学指導委員会運営事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	884千円	918千円	892千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心であり、年々判定結果の通りに就学先を決定する率も高くなってきている。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいのある児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたるのが難しい状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいをもつ子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等を持つ子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児(者)合同行事や海外派遣を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	25,540千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,800千円
	一般財源	20,740千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	005特別支援教育推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	25,540千円	24,988千円	23,037千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、適正就学指導委員会の判定にかかわらず、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことから、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内小中学校数	校	40	40	40

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
補助指導員配置者数	人	16	16	14
活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100	100	87.5	平成27年度	100
成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成26年度は補助指導員を17校に配置した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になり、本人の自信につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいがあるため社会参加の機会が非常に少ない中、自然とのふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校小学部1年生～中学部3年生児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一泊二日の自然体験活動を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	199千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	020自然体験活動推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	199千円	199千円	209千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	精神的な自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になっており、保護者からも好評であるとともに本人の自信にもつながっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自然体験活動参加対象者	人	40	37	35

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自然体験活動実施日数	日	2	2	2
活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
自然体験活動参加率	%	100	100	97.2	平成27年度	100
成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいをもつ児童生徒が多数在籍する中で、参加率が100%となっていることは評価できる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	03特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は6.5%であった。40人学級では約3名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ADHD(注意欠陥・多動性)等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	60,476千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	60,476千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	025特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	60,476千円	60,367千円	53,758千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	ADHD(注意欠陥・多動性)等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級において、スクールアシスタントの配置により、該当の子どもや学級の教育の場を保障できることから必要不可欠な事業である。通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国では6.5%(平成24年度調査)であり、40人クラスにおいて約3名程度、支援を要する児童が在籍していることになる。大規模校では、スクールアシスタントの複数配置が求められるため、事業拡大の必要があると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	6.5	9.8	7.7

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
スクールアシスタント配置者数	人	28	28	25
活動指標分析結果	各小学校の実態調査を行った上でスクールアシスタントを配置している。平成25年度から各小学校1名のスクールアシスタントを配置しているが、大規模校でも1名の配置のため複数配置が求められる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
教育活動が保障できた割合	%	96.4	96	96.4	平成28年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	78.6	79	73.2	平成28年度	100
成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着いたり教育活動が保障されたり、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障の必要性がある。					